

商工会議所との市民懇談会でのご意見・ご要望への対応の掲載について

平素は、議会運営にご理解を賜りありがとうございます。

さて、過日、開催いたしました商工会議所との懇談会では、多くの会員様にご参加頂き、また、様々なご意見等を頂き、誠にありがとうございました。

当日、頂きましたご意見等は、市の現状等を確認したうえで、別添のとおり、市内事業者の活動を支援するための取組を求める要望書として、議長から市長に対し申し入れいたしました。

今後とも、当市の一層の発展に資するよう努めてまいりますので、市民懇談会への参加等ご協力をお願いいたします。

平成 31 年 2 月 25 日

生駒市議会

市内事業者の活動を支援するための取組を求める要望書

商工会議所との懇談会において聞かれた意見を踏まえ、市議会として標記の要望書を取りまとめました。

つきましては、当該要望書の趣旨、内容等を御賢察いただき、次年度以降の施策への反映について特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

1. 人材（従業者）確保に向けた支援

生産年齢人口の減少等を背景として、市内事業者において人材確保が非常に難しく、深刻な問題となっている。近年では、市内事業者を対象として、ハローワークとの共同による合同説明会を開催しているものの、問題解決には至っていない。

そこで、合同説明会の開催回数の拡大、公共施設等における市内事業者の紹介情報の提供（就職相談窓口への誘導を含む）窓口の設置など、可能な限りの支援策を実施すること。

2. 災害復旧に対応した効率的な体制整備

近年、局所的な豪雨、巨大台風などの風水害の発生頻度が増し、また、近い将来、南海・東南海地震による大規模災害の発生が予測されている中、災害復旧に際しての事業者との連携・協力は不可欠のものとなっている。しかし、行政と事業者との連携体制の不備から、効率的な運用ができていない事例も見られる。

そこで、ライフラインに関わる関西電力、大阪ガスとの災害復旧時の連絡・協力に係る協定を結ぶとともに、造園・土木系事業者に対する指揮命令系統の一元化、初動時のマニュアル作成など、効率的な運用が可能となる体制を整備すること。

3. 市内事業者の育成を視野に入れた業務発注の方法の適時的な見直し

生駒市では、災害復旧時に協力できる事業所の維持（機材の確保を含む）、人手不足解消のための賃金の維持が困難となっている市内事業者も見られる。

そこで、事業単独での歳出節減だけを考えるのではなく、行政運営全体の歳入・歳出を勘案し、また災害時に協力を求める市内事業者育成の観点からも、設備投資、人材確保が適正に進められるよう、社会経済環境の変化、国等の動向を勘案しつつ、適時的に業務発注の方法を見直すこと。

4. 事業者の活動支援のための情報提供

事業者の自主的な創意工夫を促すためには、マーケティングに活用できる情報など、様々な情報提供が求められる。事業者の育成の観点からは、「何を行うために、どのような情報が必要か」、「その情報はどこに存在し、どこからアクセスできるのか」といった情報が必要となる。

そこで、商工会議所やイコマドにおける事業者へのレファレンス機能の強化に対する支援を行うとともに、相談窓口等での情報ニーズを踏まえ、ホームページでの情報提供で対応できるものについてはオープンデータの充実等を行うこと。